

Ⅲ 重点施策への関心・認識

鳥取県が重点的に施策を展開している事業についての認識や意識をお聞きします。

<女性の活躍推進について>

問5 あなたは、次の言葉をご存知ですか。それぞれひとつずつに○をしてください。

～「知っている」割合は「ワーク・ライフ・バランス」が約4割、「男女共同参画社会」が6割～

ワーク・ライフ・バランスについて「知っている」が39.7%、一方、「知らない」が28.1%となっている。男女共同参画社会について、「知っている」が60.0%、「知らない」が9.9%となっている。

平成29年度-令和元年度を比較してみると、29年度からワーク・ライフ・バランスを「知っている」は6.7ポイント、男女共同参画社会を「知っている」は5.9ポイントそれぞれ増加している。

年代別でみると、「ワーク・ライフ・バランス」「男女共同参画社会」のいずれも20歳代で「知っている」の割合が高くなっている。

一方、「知らない」は「ワーク・ライフ・バランス」では60歳代以上の割合が高く、「男女共同参画社会」では30～40歳代の割合が高くなっている。

性・年代別でみると、「ワーク・ライフ・バランス」を「知っている」の割合は男性が40歳代以下、女性は20歳代で、「男女共同参画社会」を「知っている」の割合は男性の20～30歳代、女性の20歳代で高くなっている。

一方、「知らない」の割合は「ワーク・ライフ・バランス」では男女とも60歳代以上で高く、「男女共同参画社会」では男性の50歳代以下、女性の30歳代、及び60歳代以上で高くなっている。

図25 あなたは次の言葉をご存知ですか

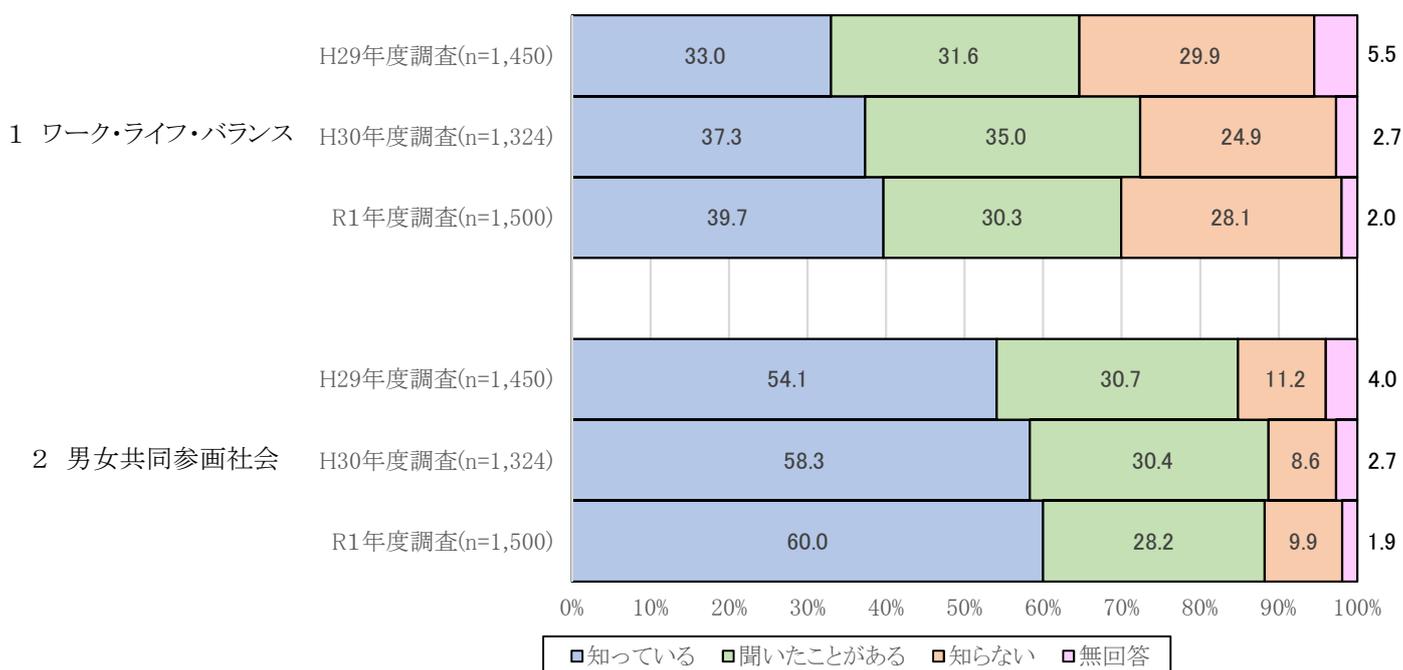


図26 「ワーク・ライフ・バランス」という言葉を知っているか

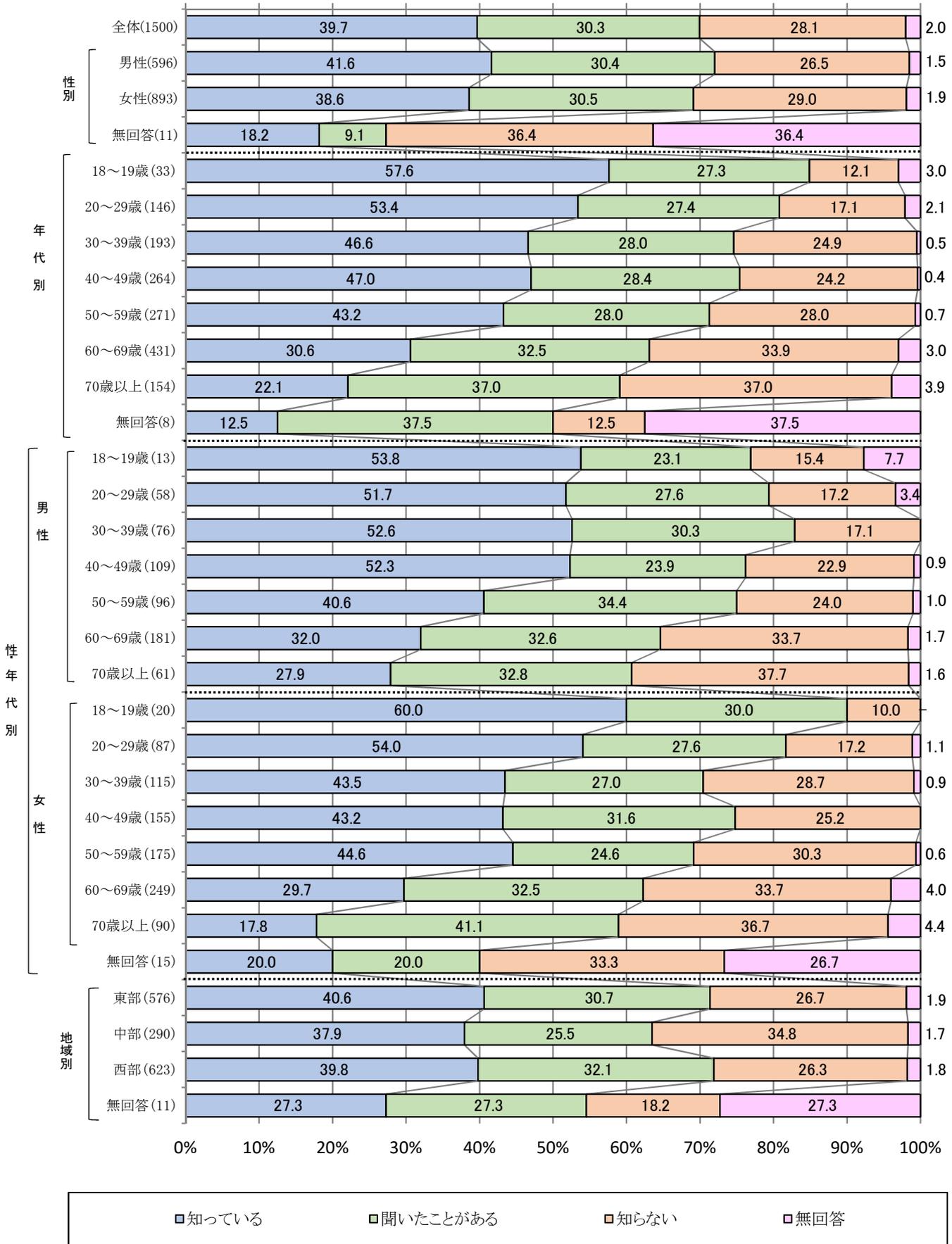
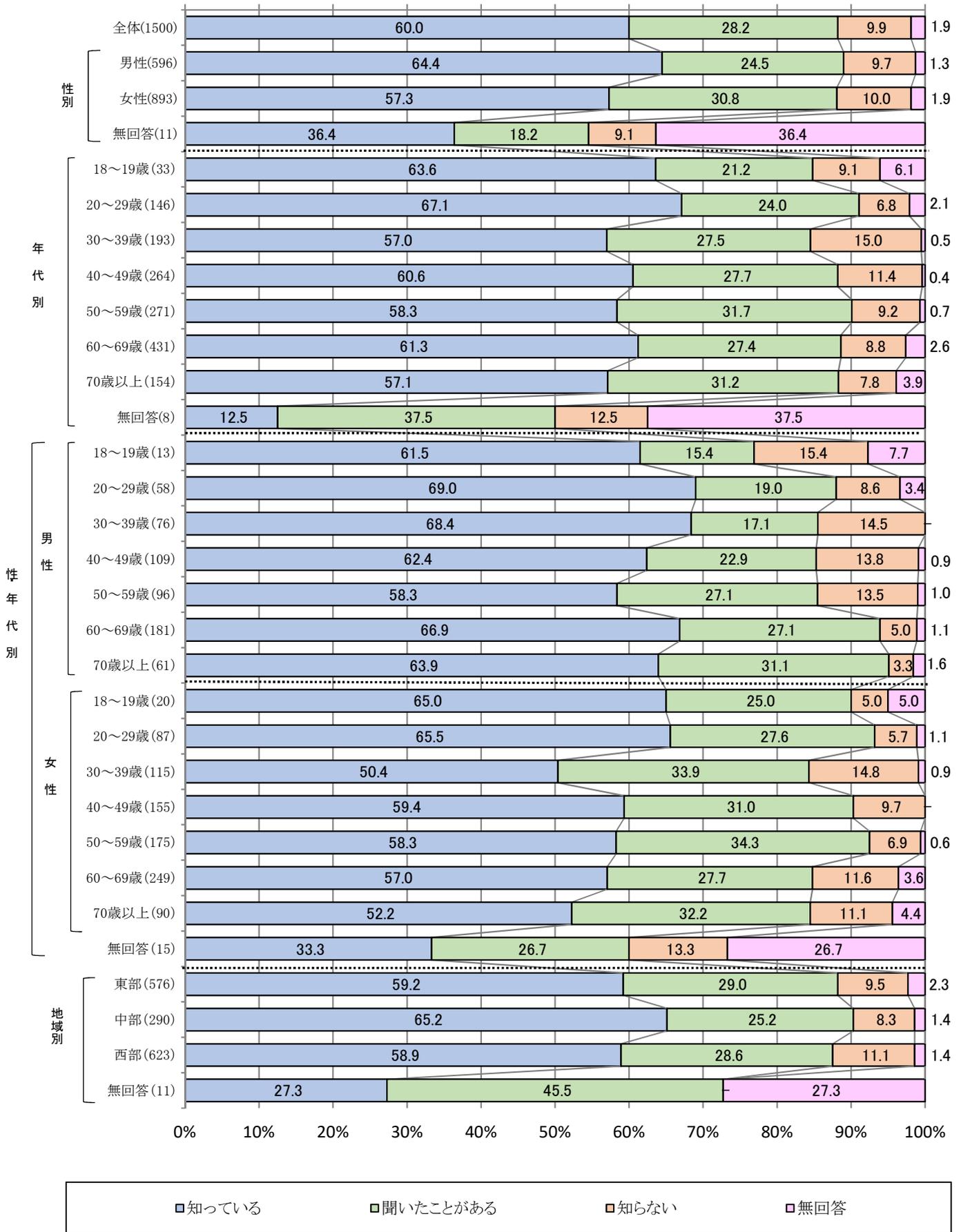


図27 「男女共同参画社会」という言葉を知っているか



問7 女性が出産後も離職することなく、子育てと仕事を両立するために、行政が行うべき必要な施策は何だと思えますか。(〇は3つまで)

～「ワーク・ライフ・バランスを実現できる労働環境整備の手助け」「育児による離職者を再雇用した企業(雇用主)に対する経済的支援(補助金制度)」「男性の育児参加休暇(育児休業)取得に関して企業(雇用主)に対する経済的支援(補助金制度)」が上位～

女性が出産後も離職することなく、子育てと仕事を両立するために、行政が行うべき施策は、「ワーク・ライフ・バランスを実現できる労働環境整備の手助け」が55.1%と最も割合が高く、次いで「育児による離職者を再雇用した企業(雇用主)に対する経済的支援(補助金制度)」が51.4%、「男性の育児参加休暇(育児休業)取得に関して企業(雇用主)に対する経済的支援(補助金制度)」が48.7%となっている。

平成30年度と比較してみると、「ワーク・ライフ・バランスを実現できる労働環境整備の手助け」が4.6ポイント増加している。

年代別、性・年代別ともに、「ワーク・ライフ・バランスを実現できる労働環境整備の手助け」「育児による離職者を再雇用した企業(雇用主)に対する経済的支援(補助金制度)」「男性の育児参加休暇(育児休業)取得に関して企業(雇用主)に対する経済的支援(補助金制度)」は女性の30歳代以下で割合が高くなっている。

図29 子育てと仕事を両立するために、行政が行うべき施策(n=1,500)

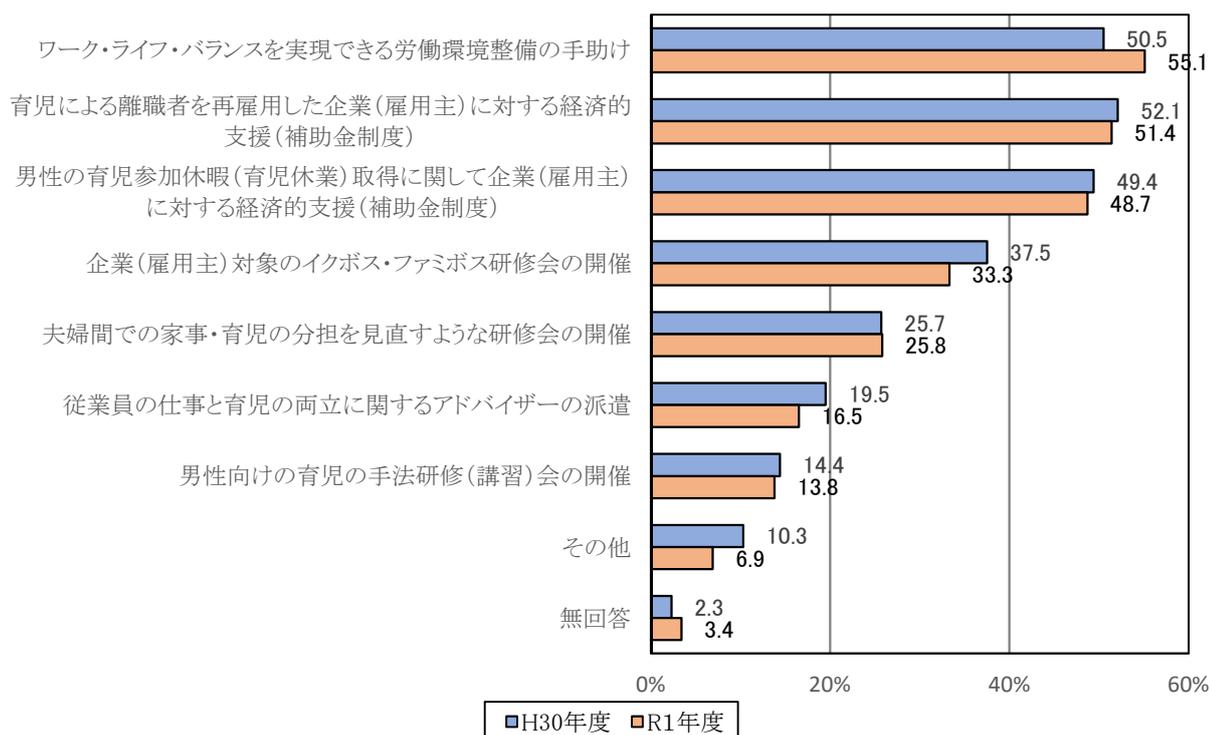
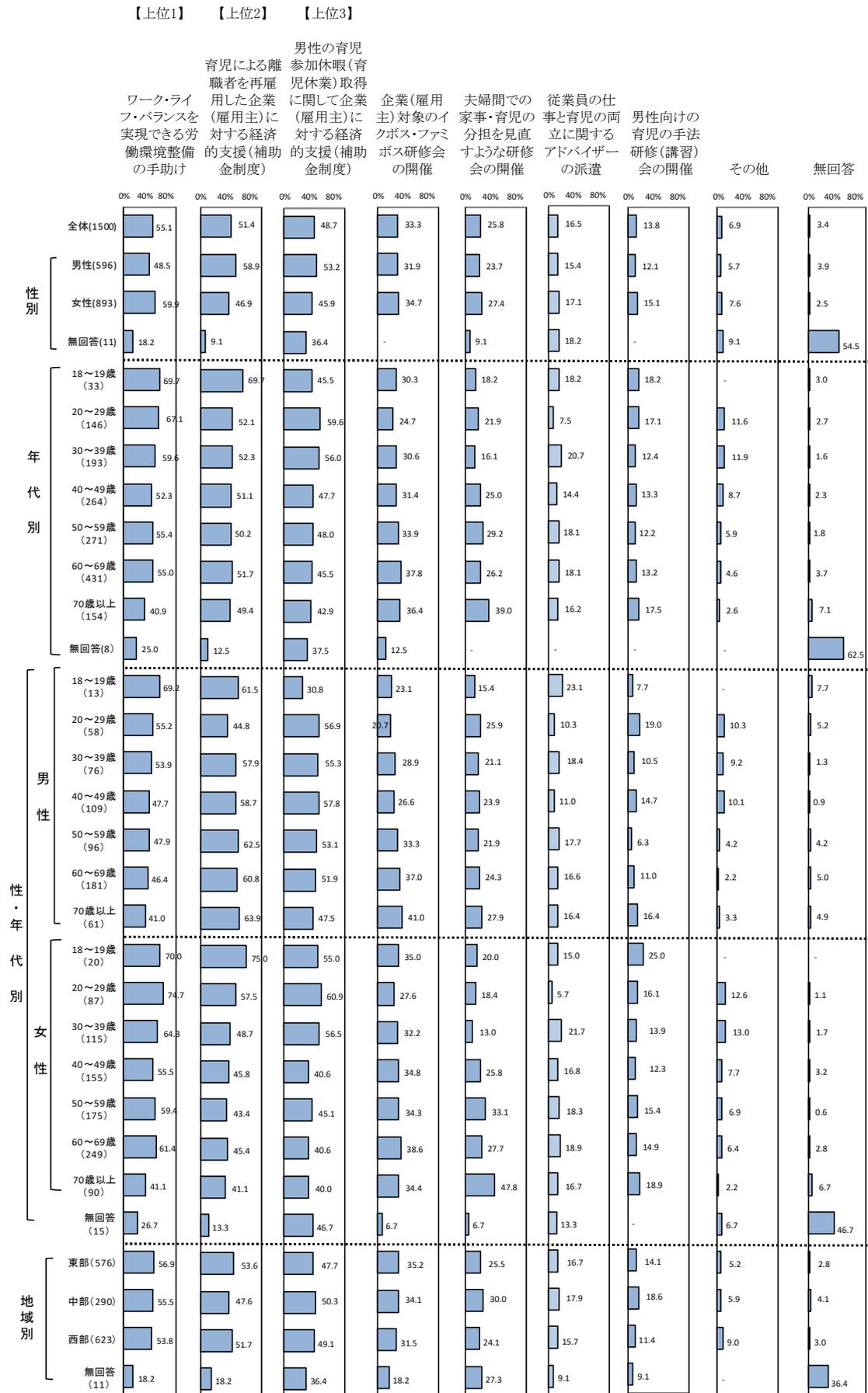


図 30 女性が出産後も離職することなく、子育てと仕事を両立するために、行政が行うべき必要な施策



問8 介護と仕事を両立するために、行政が行うべき必要な施策は何だと思いますか。

(〇は3つまで)

～「ワーク・ライフ・バランスを実現できる労働環境整備の手助け」「介護による離職者を再雇用した企業(雇用主)に対する経済的支援(補助金制度)」「男性の介護休暇(介護休業)取得に関して企業(雇用主)に対する経済的支援(補助金制度)」が上位～

介護と仕事を両立するために、行政が行うべき施策は、「ワーク・ライフ・バランスを実現できる労働環境整備の手助け」が56.2%と最も割合が高く、次いで「介護による離職者を再雇用した企業(雇用主)に対する経済的支援(補助金制度)」が52.3%、「男性の介護休暇(介護休業)取得に関して企業(雇用主)に対する経済的支援(補助金制度)」が45.3%となっている。

平成30年度と比較してみると、「ワーク・ライフ・バランスを実現できる労働環境整備の手助け」が9.7ポイント増加、「夫婦間での家事・介護の分担を見直すような研修会の開催」が2.4ポイント増加している。

年代別でみると、「ワーク・ライフ・バランスを実現できる労働環境整備の手助け」は40歳代以下の割合が高くなっている。

性・年代別でみると、「ワーク・ライフ・バランスを実現できる労働環境整備の手助け」は男性の20歳代、女性の40歳代以下で割合が高くなっている。「介護による離職者を再雇用した企業(雇用主)に対する経済的支援(補助金制度)」は男性の40～60歳代、女性の20～30歳代で割合が高くなっている。

図31 介護と仕事を両立するために行政が行うべき施策(n=1,500)

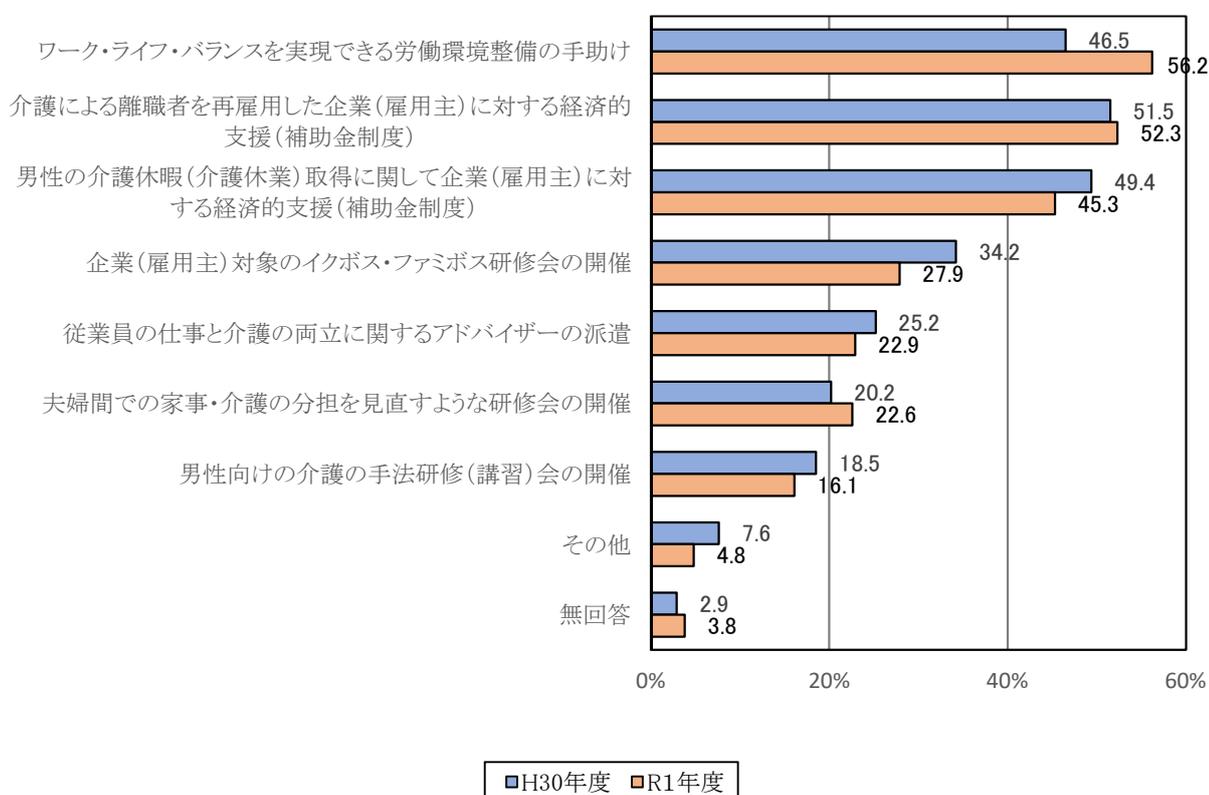
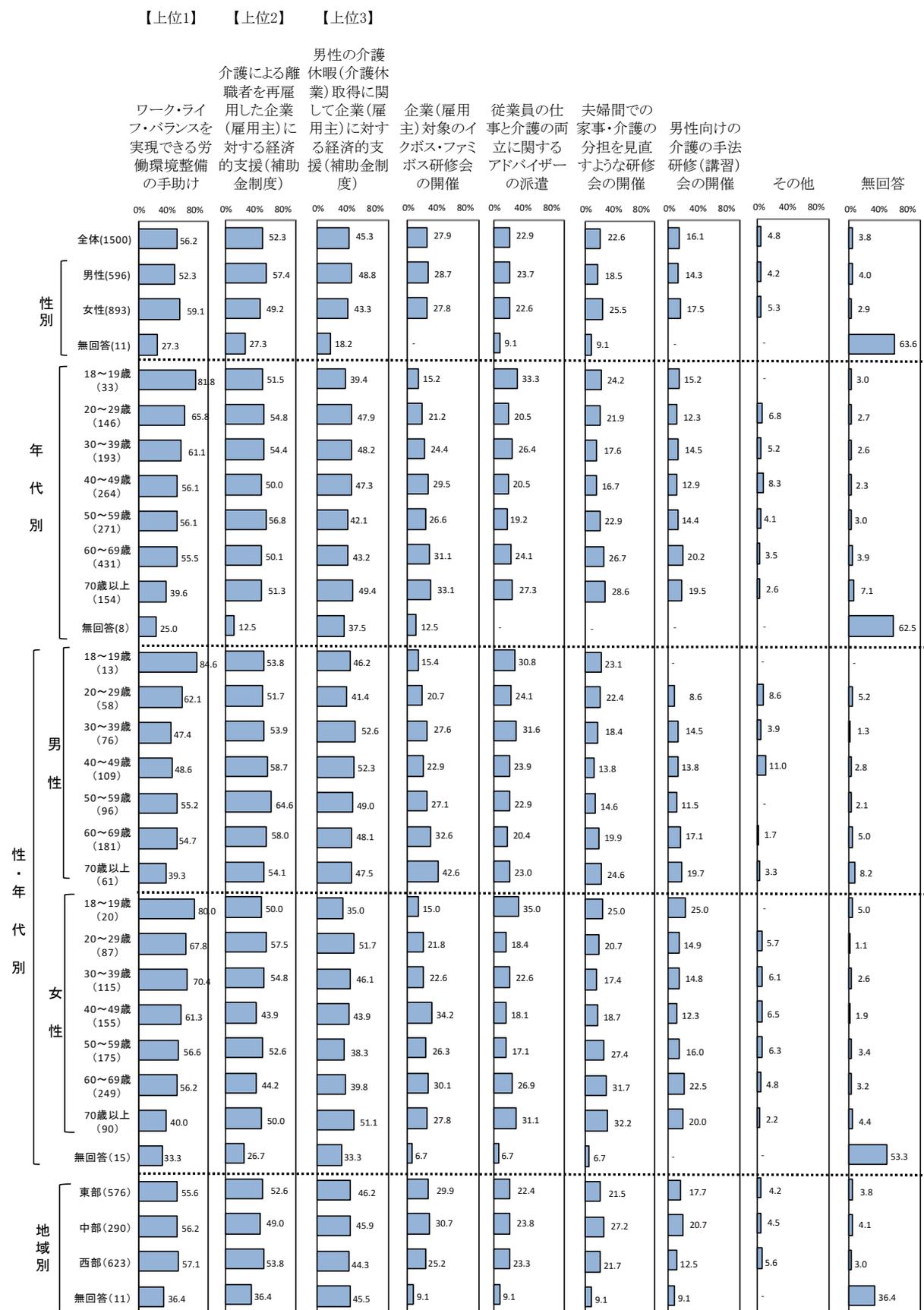


図 32 介護と仕事を両立するために、行政が行うべき必要な施策



問9 男女ともにワーク・ライフ・バランスの実践を促す労働環境をつくるために、行政が行うべき必要な施策(〇はいくつでも)

～「ワーク・ライフ・バランスを実現するための労働環境整備の支援」「企業(雇用主)対象のイクボス・ファミボス研修会等の開催」「部下の仕事と家庭の両立を応援する「イクボス・ファミボス」の理念普及、機運醸成のための広報」が上位～

男女ともにワーク・ライフ・バランスの実践を促す労働環境をつくるために、行政が行うべき必要な施策について、「ワーク・ライフ・バランスを実現するための労働環境整備の支援」が71.0%と最も割合が高く、次いで「企業(雇用主)対象のイクボス・ファミボス研修会等の開催」が39.3%、「部下の仕事と家庭の両立を応援する「イクボス・ファミボス」の理念普及、機運醸成のための広報」が38.2%となっている。

平成30年度と比較してみると、「ワーク・ライフ・バランスを実現するための労働環境整備の支援」が15.7ポイント、「部下の仕事と家庭の両立を応援する「イクボス・ファミボス」の理念普及、機運醸成のための広報」が8.7ポイント増加している。

年代別でみると、「ワーク・ライフ・バランスを実現するための労働環境整備の支援」は全ての年代で割合が高く、「企業(雇用主)対象のイクボス・ファミボス研修会等の開催」「部下の仕事と家庭の両立を応援する「イクボス・ファミボス」の理念普及、機運醸成のための広報」は50歳代以上の割合が高い。

性・年代別でも、「ワーク・ライフ・バランスを実現するための労働環境整備の支援」は男女とも全ての年代で割合が高くなっている。

図33 男女ともにワーク・ライフ・バランスの実践を促す労働環境をつくるために、行政が行うべき施策(n=1,500)

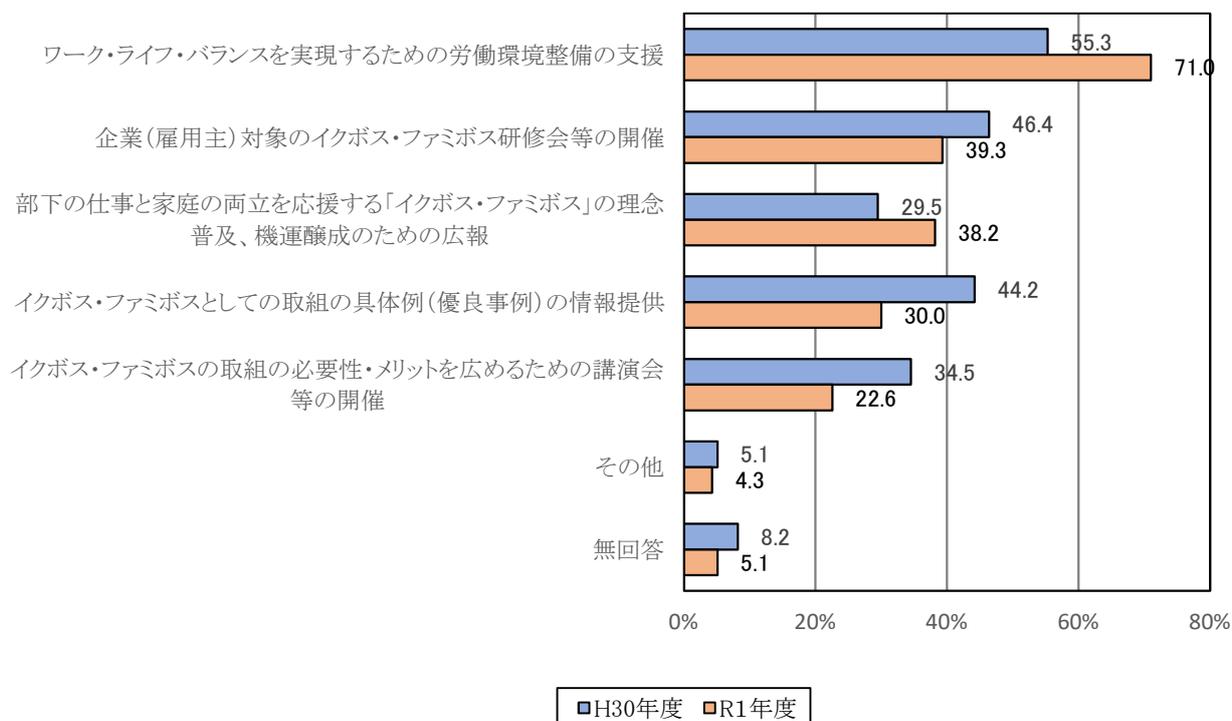
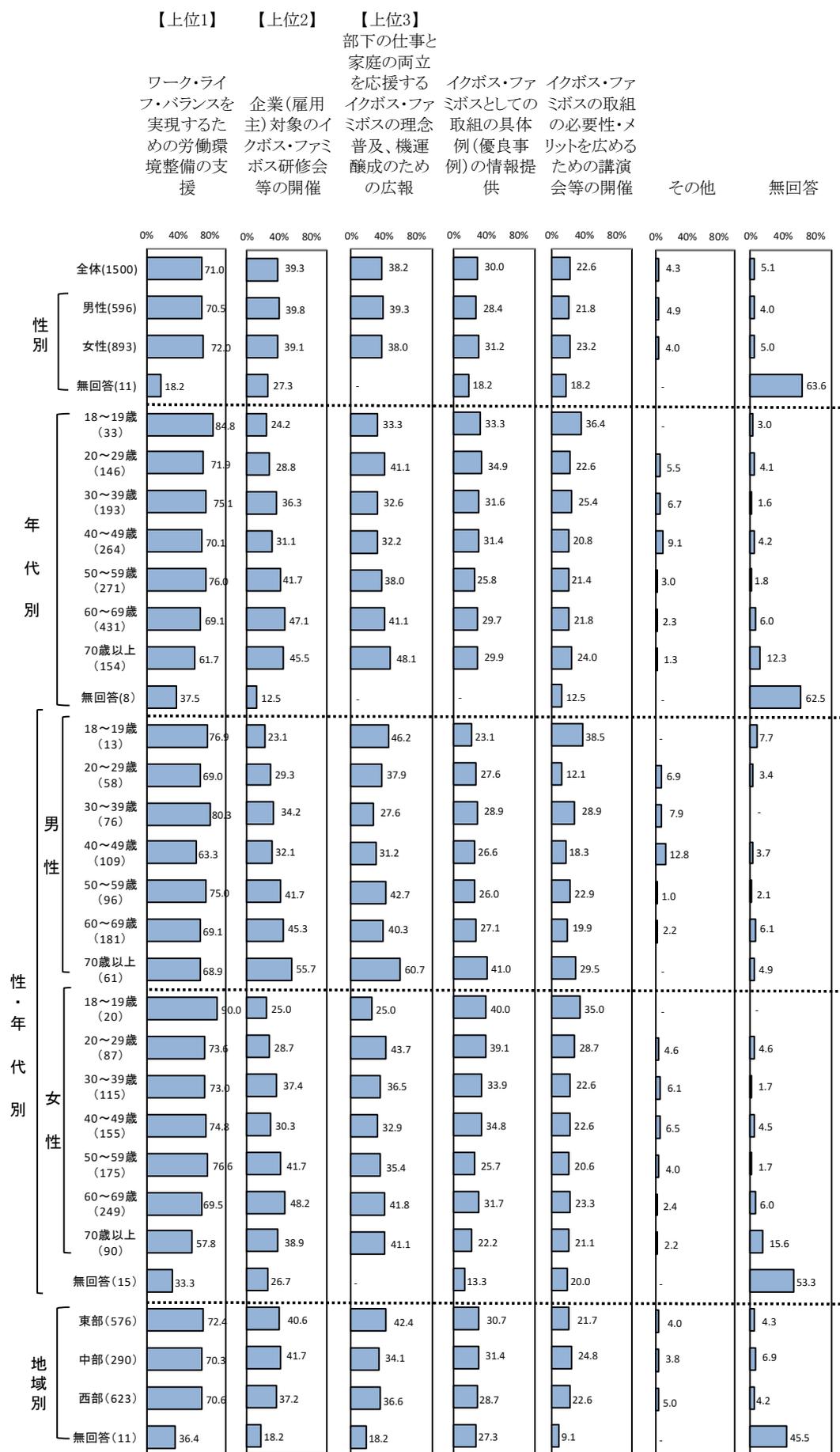


図 34 男女ともにワーク・ライフ・バランスの実践を促す労働環境整備をつくるために、行政が行うべき必要な施策



問 10 男性の家事、育児、介護への積極的な参画を促進するために、行政が行うべき必要な施策(○は3つまで)

～「男性の家事・育児・介護への参画を当たり前のことと捉える社会全体の機運の醸成」
「ワーク・ライフ・バランスを実現できる労働環境整備の手助け」「男性の家庭での活躍を促す、
経営者・従業員に向けた職場における意識啓発」が上位～

男性の家事、育児、介護への積極的な参画を促進するために、行政が行うべき施策について、「男性の家事・育児・介護への参画を当たり前のことと捉える社会全体の機運の醸成」が 64.1%と最も割合が高く、次いで「ワーク・ライフ・バランスを実現できる労働環境整備の手助け」が 54.4%、「男性の家庭での活躍を促す、経営者・従業員に向けた職場における意識啓発」が 45.5%となっている。

年代別でみると、「男性の家事・育児・介護への参画を当たり前のことと捉える社会全体の機運の醸成」は全ての年代で割合が高く、「ワーク・ライフ・バランスを実現できる労働環境整備の手助け」は 20～30 歳代、「男性の家庭での活躍を促す、経営者・従業員に向けた職場における意識啓発」は 20 歳代、「男性向けの家事・育児・介護の手法研修(講習)会の開催」は 60 歳代以上の割合が高くなっている。

性・年代別でみると、「男性の家事・育児・介護への参画を当たり前のことと捉える社会全体の機運の醸成」は男性の 50 歳代以上で割合が高くなっている。「ワーク・ライフ・バランスを実現できる労働環境整備の手助け」は男性の 20～30 歳代、50 歳代、女性の 70 歳代以下で割合が高くなっている。

図35 男性の家事、育児、介護への積極的な参画を推進するために、行政が行うべき施策 (n=1,500)

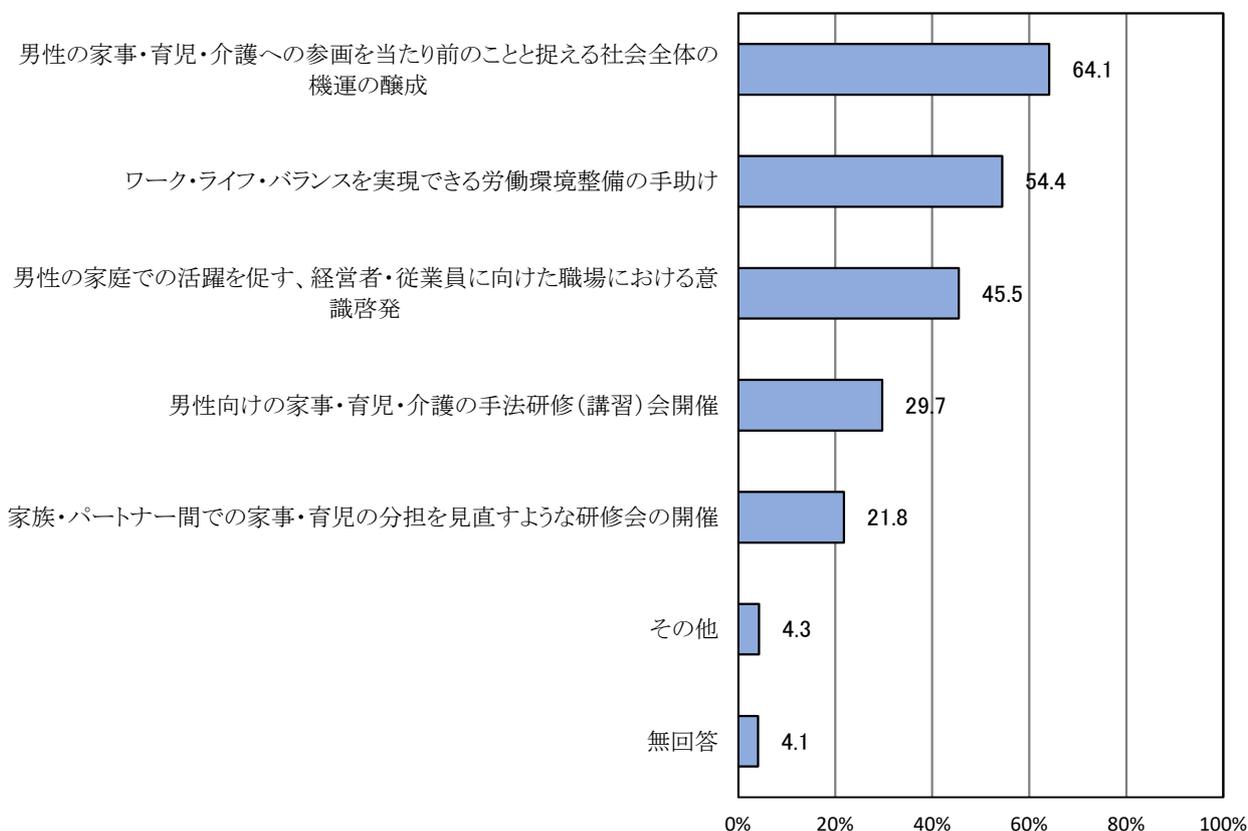
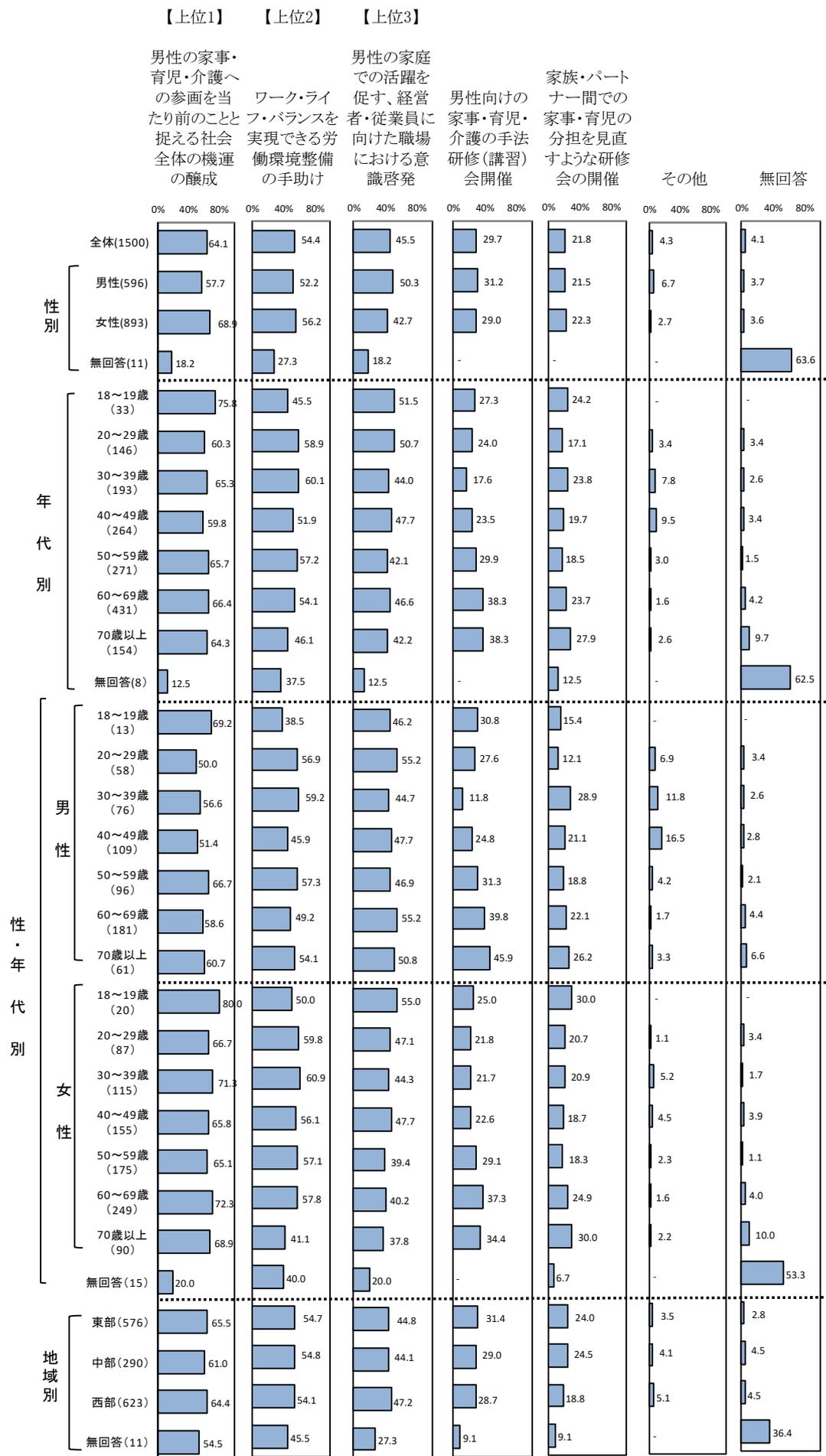


図 36 男性の家事、育児、介護への積極的な参画を促進するために、行政が行うべき必要な施策



<鳥取県の現状と目指す姿について>

問 11 鳥取県に暮らしていて、あなたは今の程度「幸せ」ですか。

～5「普通」から10「とても幸せ」が約8割～

幸福度について10点満点で質問したところ、5「普通」が27.8%と最も高く、「7」が18.8%、「8」が16.4%、「6」が12.7%と続き、「5普通」以上と回答した割合は84.5%となっている。

図37 鳥取県に暮らしていて、「幸せ」ですか(n=1,500)

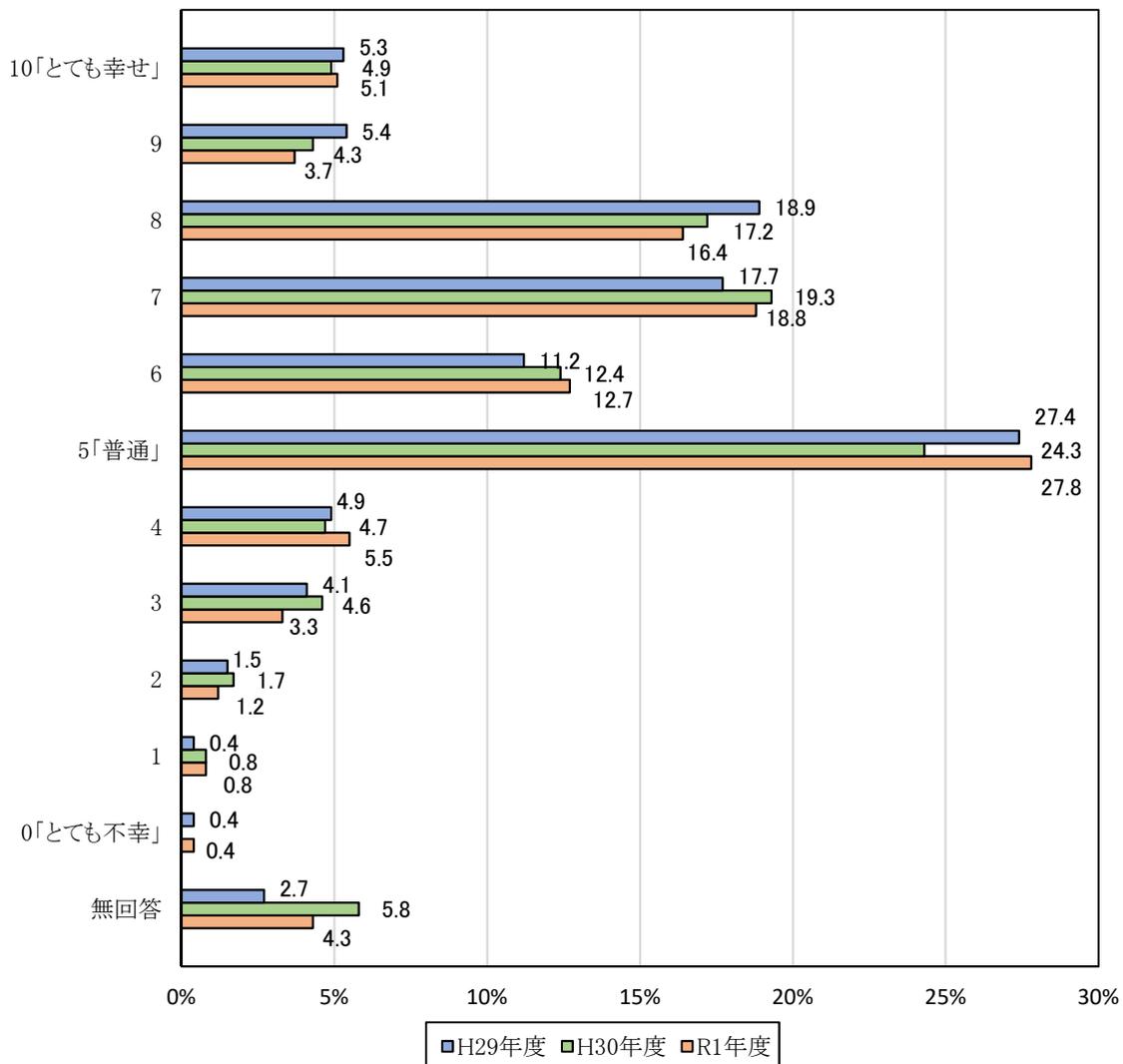
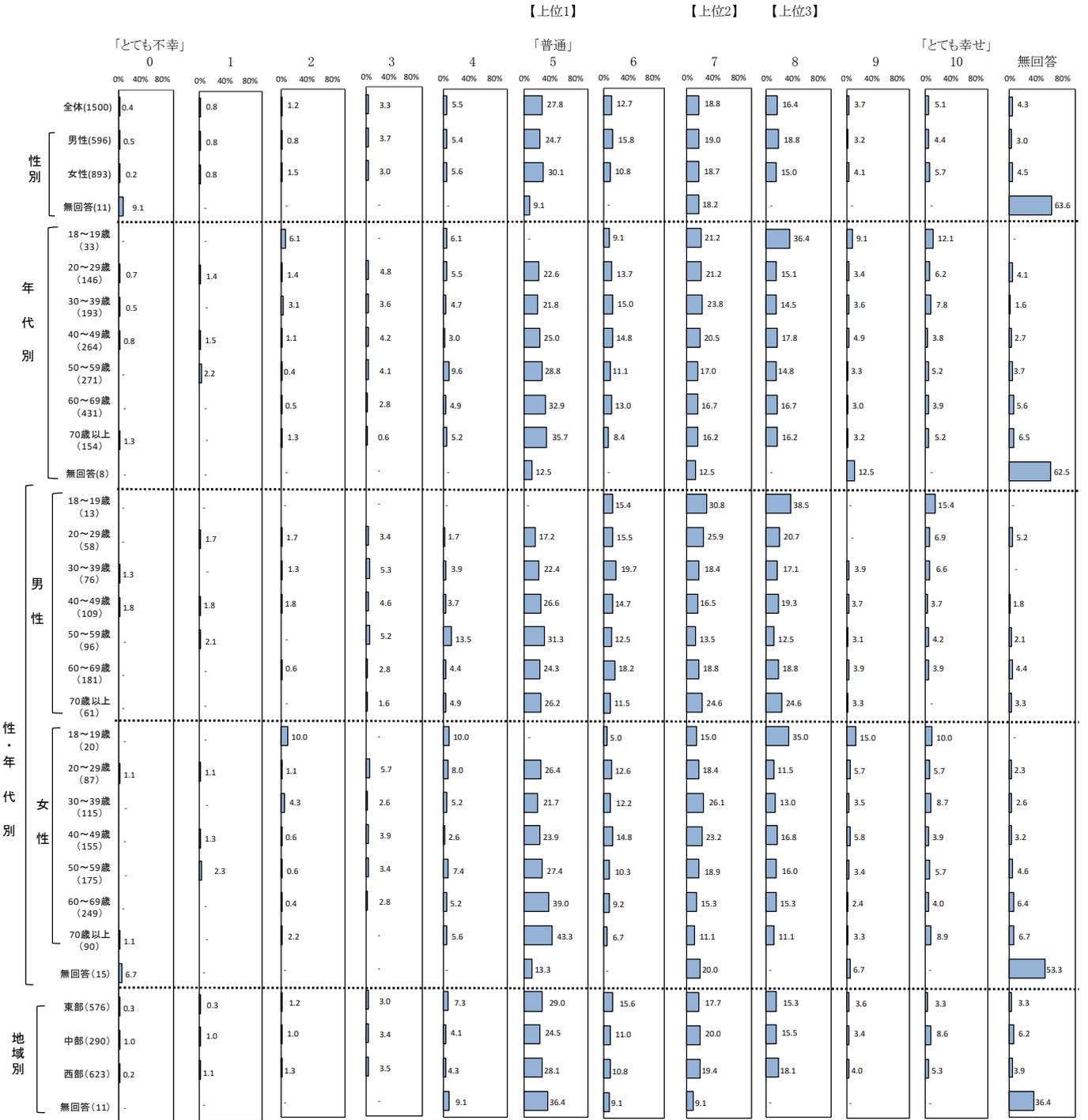


図 38 鳥取県に暮らして、「幸せ」ですか



問12 あなたの「幸福度」を判断するときに、あなたが重視することはなんですか。

(〇はいくつでも)

～「家計の状況」「自身の健康の状況」が6割以上～

幸福度を判断するときに重視することは、「家計の状況」が68.3%と最も多く、次いで「自身の健康の状況」が66.5%、「家族関係」が53.6%となっている。

同じ問いを調査した平成29年度-令和元年度を比較してみると、上位3項は常に「家計の状況」「自身の健康の状況」「家族関係」となっている。また、「家計の状況」「自然環境(住みやすさ)」「自由な時間(充実した余暇)」「職場(学校)の人間関係」は年度毎に増加している。

年代別でみると、「家計の状況」「家族関係」は30～50歳代で割合が高く、「自身の健康の状況」は40歳代から70歳以上にかけて割合が高くなっている。「自由な時間(充実した余暇)」「仕事(学校)の充実度」「精神的なゆとり」「職場(学校)の人間関係」は20～30歳代で割合が高くなっている。

図39 「幸福度」の判断で重視することは(n=1,500)

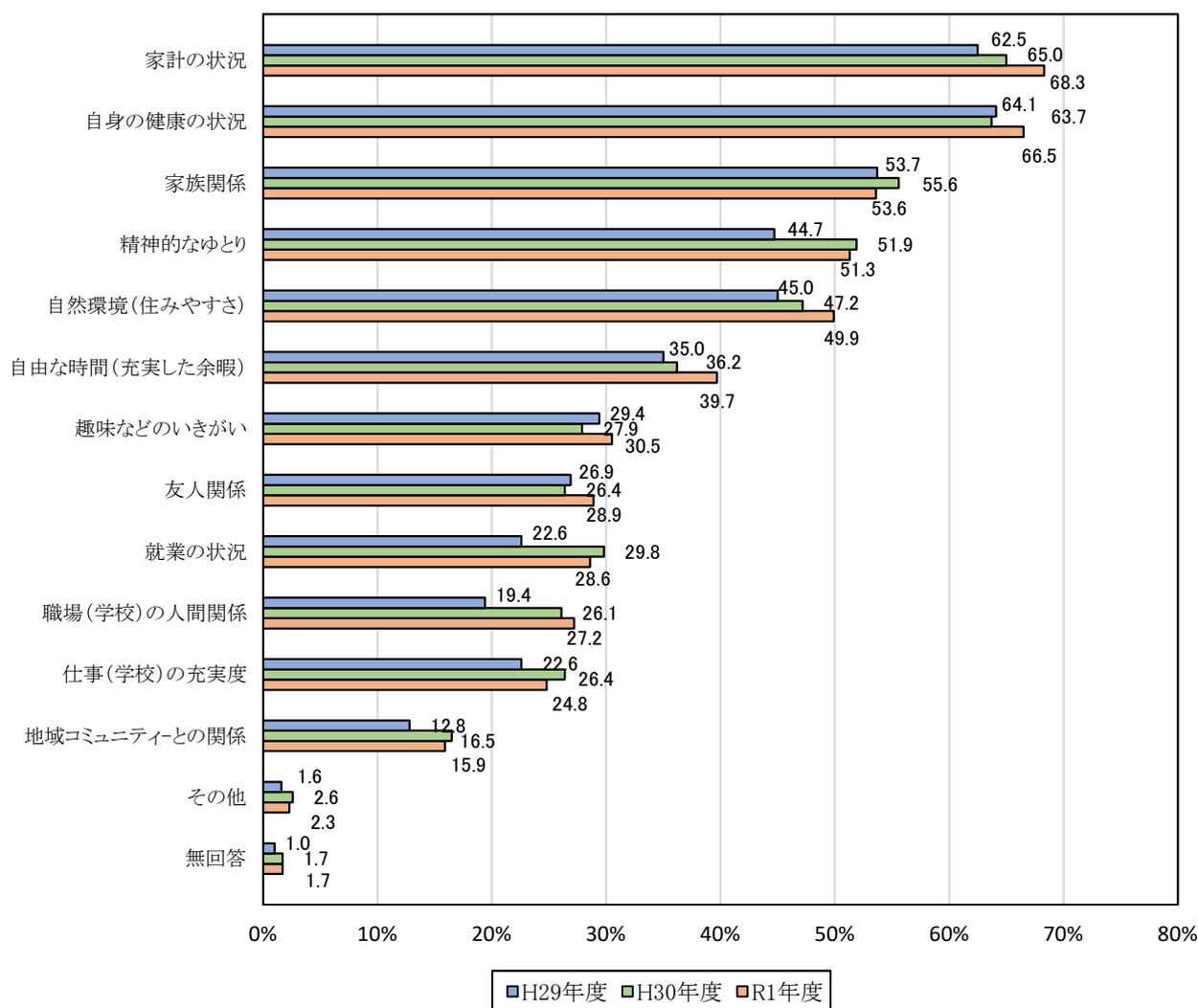
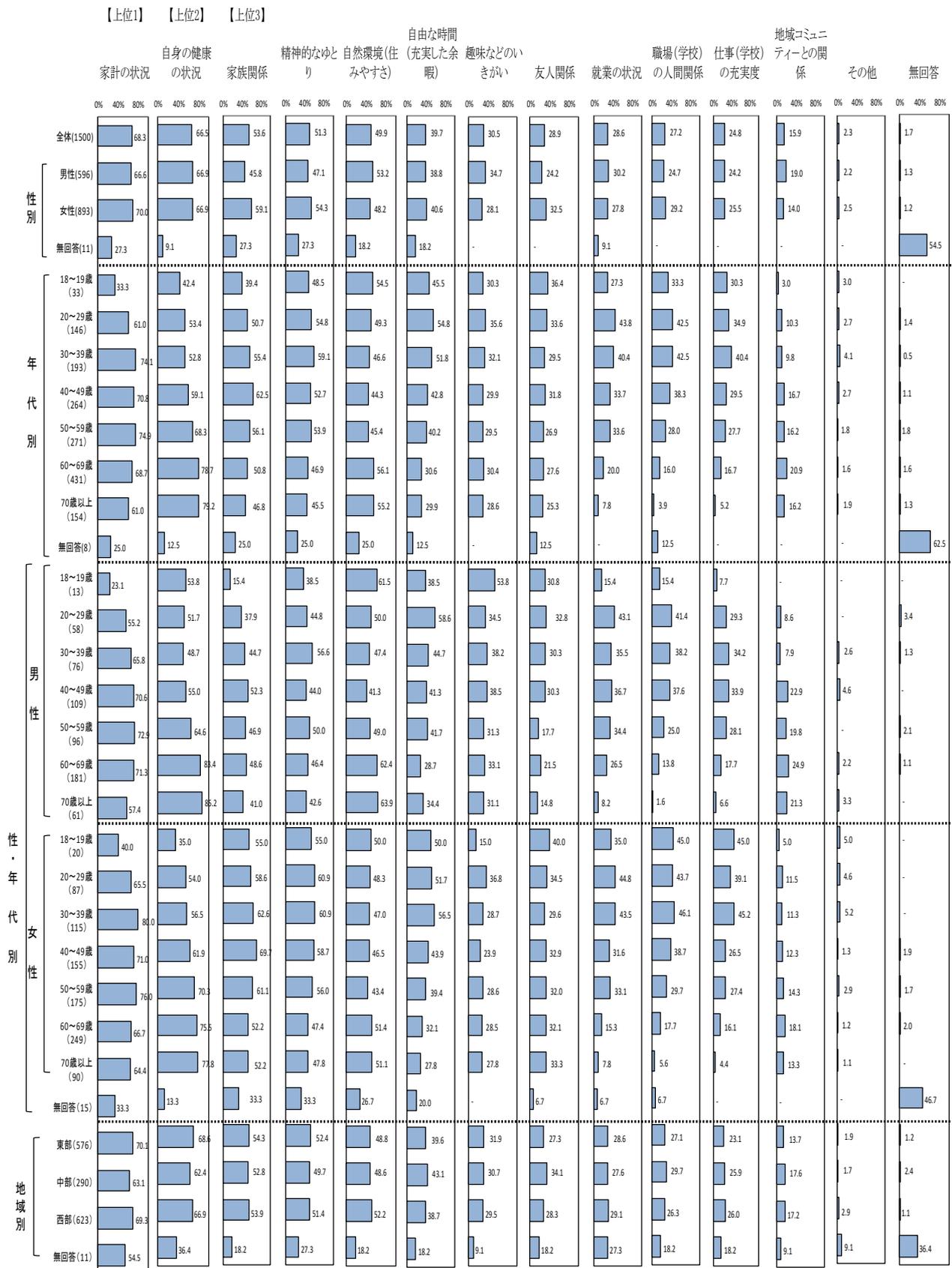


図 40 「幸福度」の判断で重視すること



問 13 他の都道府県と比べた鳥取県の強みや良さは何だと思えますか。(○は1つ)

～「自然環境に恵まれている」が約5割～

他の都道府県と比べた鳥取県の強みや良さについて、「自然環境に恵まれている」が50.9%と突出しており、次いで「人との絆・地域の結びつきが強い」が6.3%、「防災・治安への安心感」が5.3%となっている。

一方、「他の都道府県と比べて鳥取の強みや良さがあるとは感じていない」は10.8%となっている。

図41 他の都道府県と比べた鳥取県の強みや良さ(n=1,500)

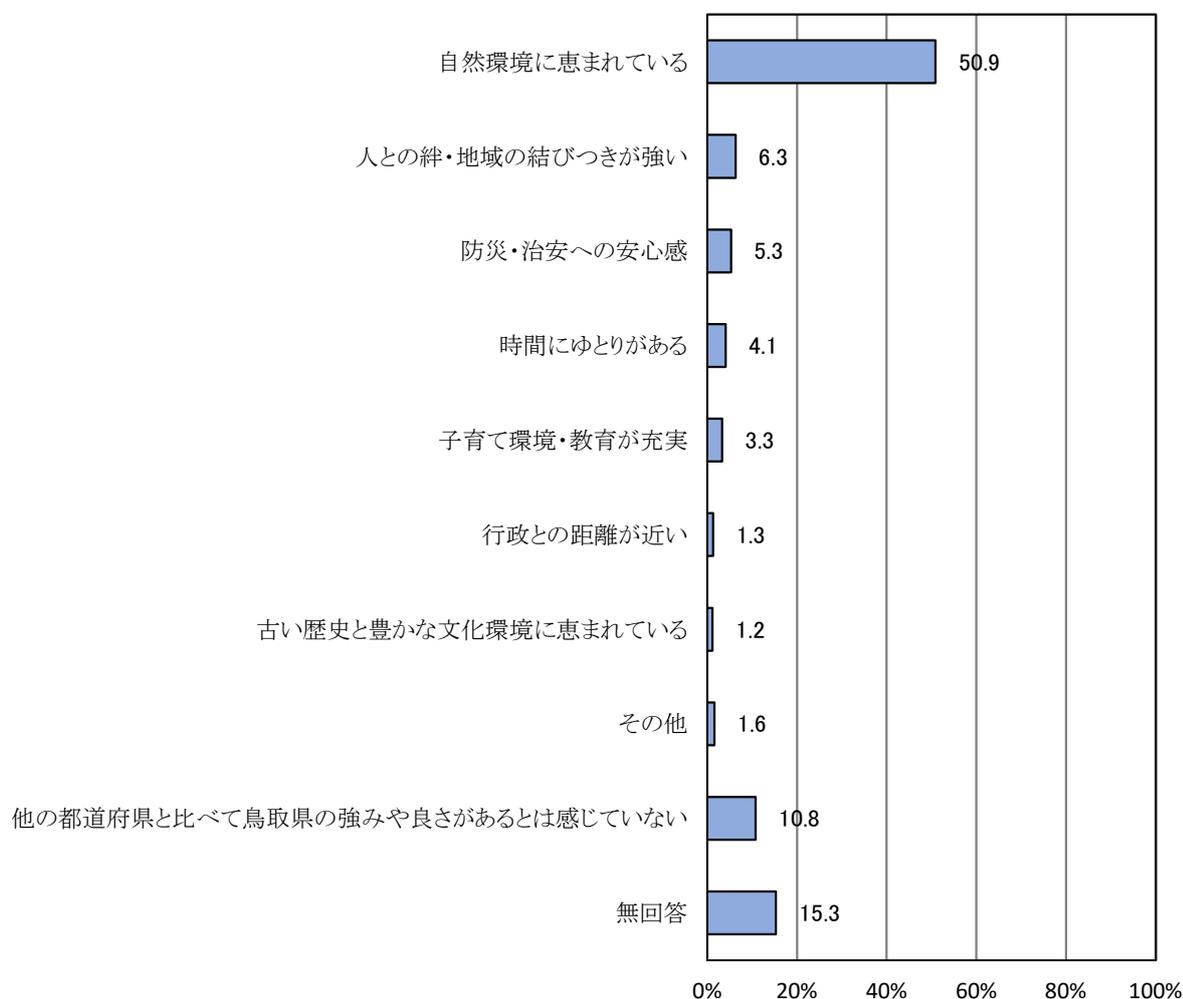
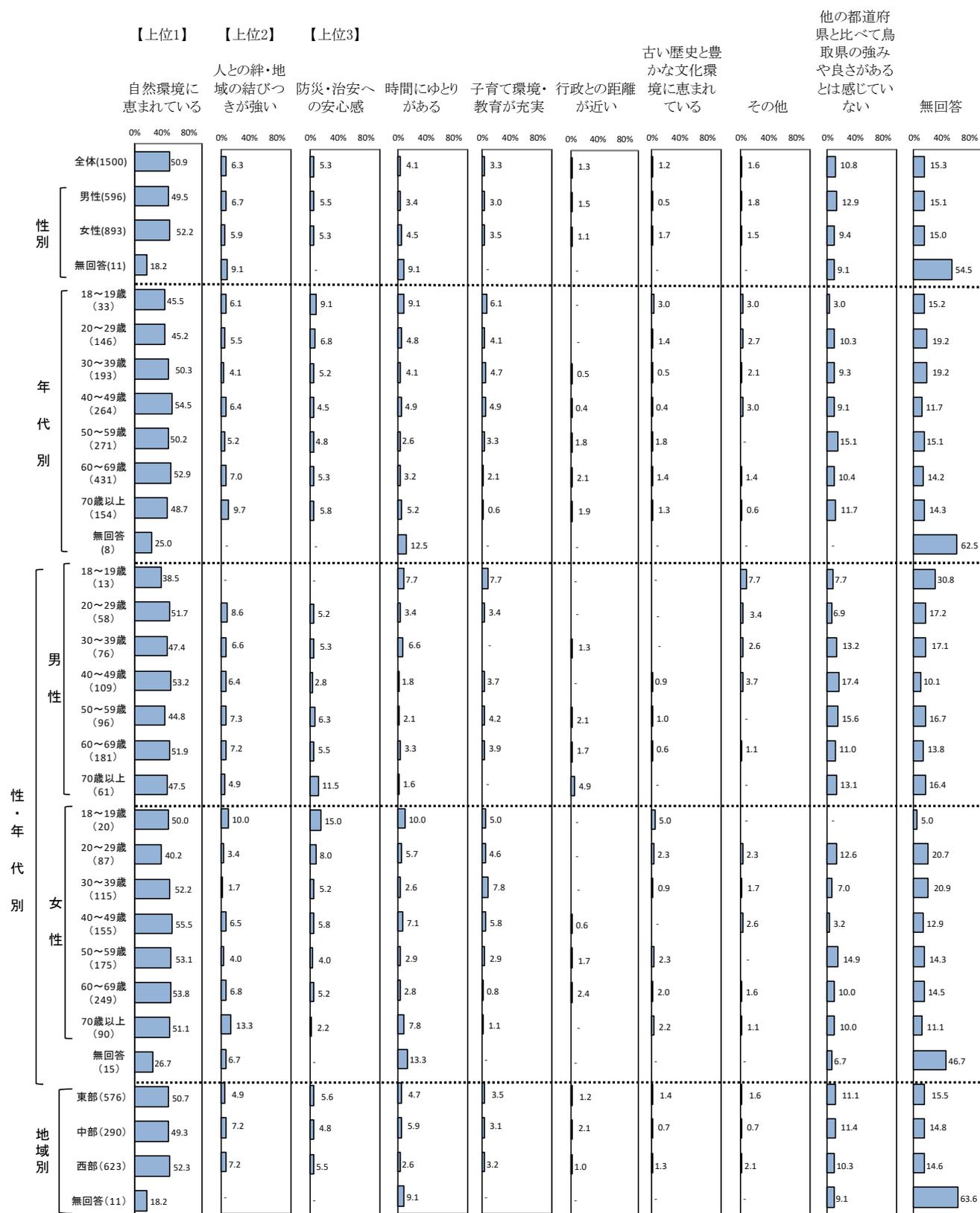


図 42 他の都道府県と比べて鳥取県の強みや良さ



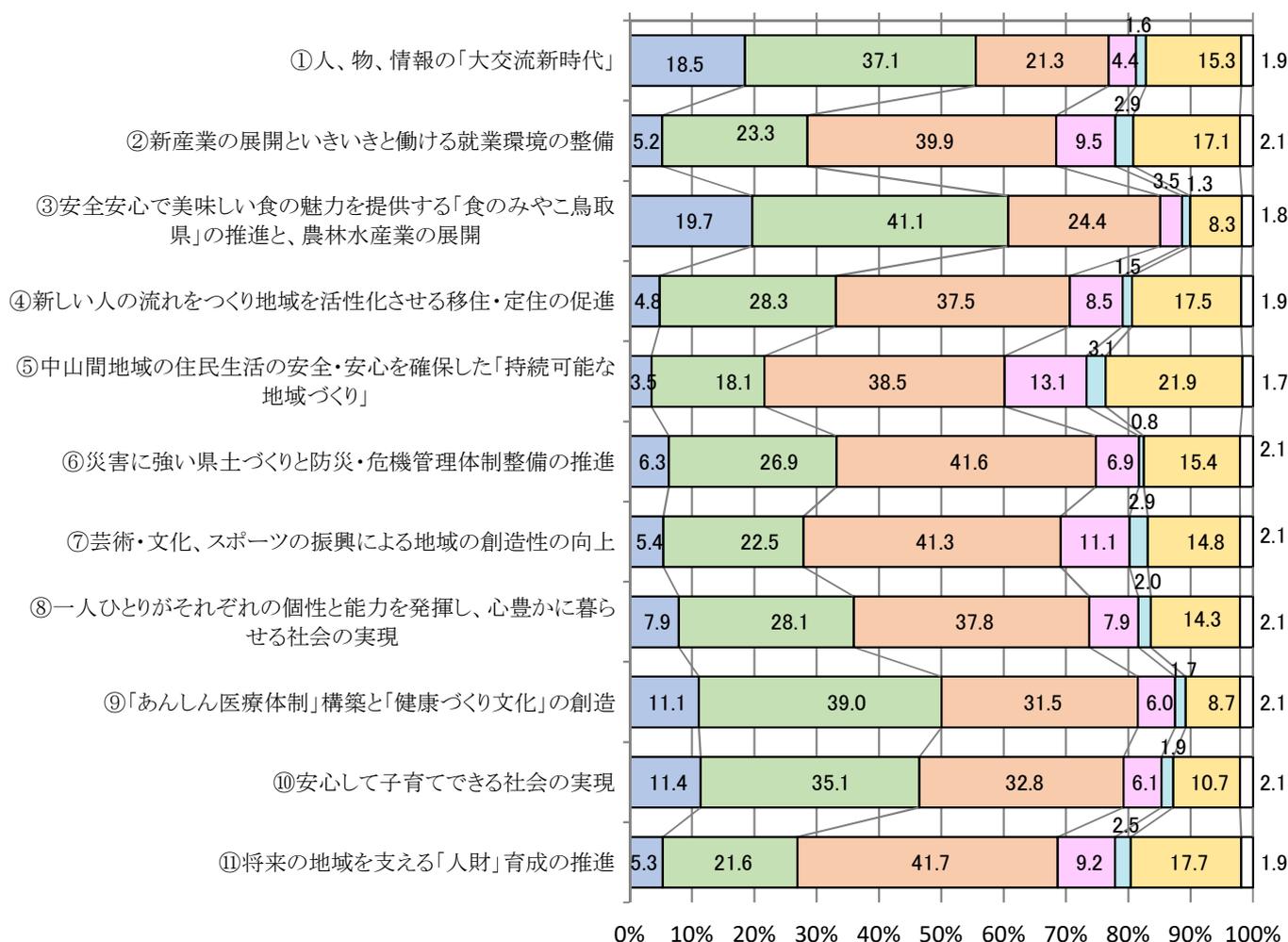
問 14 県が概ね 10 年の間に取り組んできた次の事項(施策の柱)について、あなたはどうか評価しますか。
それぞれ5段階で回答をお願いします。

～「安全安心で美味しい食の魅力を提供する「食のみやこ鳥取県」の推進と、農林水産業の展開」「人、物、情報の「大交流新時代」」「あんしん医療体制」構築と「健康づくり文化」の創造」が上位～

県が概ね 10 年の間に取り組んできた事項(施策の柱)の評価について、「評価する」と「やや評価する」を合わせた割合は、「安全安心で美味しい食の魅力を提供する「食のみやこ鳥取県」の推進と、農林水産業の展開」が 60.8%、「人、物、情報の「大交流新時代」」が 55.6%、「あんしん医療体制」構築と「健康づくり文化」の創造」が 50.1%と 5 割を上回っている。

一方、「評価する」と「やや評価する」を合わせた割合が低いのは、「中山間地域の住民生活の安全・安心を確保した「持続可能な地域づくり」」が 21.6%、「将来の地域を支える「人財」育成の推進」が 26.9%、「芸術・文化、スポーツの振興による地域の創造性の向上」が 27.9%と 3 割を下回っている。

図43 県の取組への評価(n=1,500)



評価する(取組は十分である、よくやっている) やや評価する
 普通(どちらともいえない) やや評価しない
 評価しない(取組は不十分である、努力する必要がある) よくわからない
 無回答

問 15 概ね10年後(2030年頃)の鳥取県の将来は、現在と比べて明るいと思いますか。
(○は1つ)

～「わからない」が最も多い～

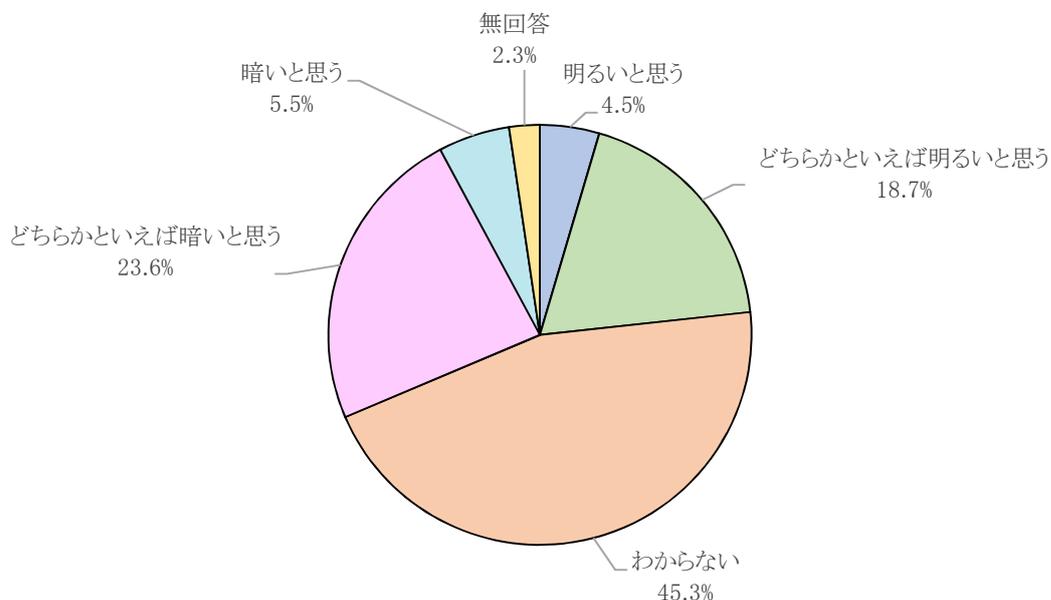
概ね10年後(2030年頃)の鳥取県の将来は、現在と比べて明るいと思うかについて、「わからない」が45.3%と最も割合が高く、次いで「どちらかといえば暗い」が23.6%、「どちらかといえば明るい」が18.7%となっている。

年代別で見ると、「明るい」、「どちらかといえば明るい」を合わせた割合は、概ね年代が若い程高くなっている。20歳代では「明るい」「どちらかといえば明るい」が「暗い」「どちらかといえば暗い」を上回るが、30歳代以上では「暗い」「どちらかといえば暗い」が上回る。

性別で見ると、男性は「暗い」「どちらかといえば暗い」を合わせた割合が概ね3～4割と高いのに対して、女性は概ね2割台と低い。

地域別で見ると、「明るい」、「どちらかといえば明るい」を合わせた割合は、西部地区が他の地域と比べ高くなっている。

図44 10年後(2030年頃)の鳥取県の将来 (n=1,500)



問 16 問 15 で、その選択肢を選んだ理由について教えてください。【巻末「自由意見」に掲載】

問 17 概ね 10 年後(2030 年頃)を見据えたとき、鳥取県の将来について、どのような姿を目指していくことが望ましいと思いますか。(○は1つ)

～「希望する働き方や子育て、健康や生きがいなど、県民の生活の質の向上」

「豊かな自然を活かしたゆとり・ぬくもりのある暮らしの推進」が上位～

概ね 10 年後(2030 年頃)を見据えたとき、鳥取県の将来について、どのような姿を目指していくことが望ましいかについては、「希望する働き方や子育て、健康や生きがいなど、県民の生活の質の向上」が 34.3%、次いで「豊かな自然を活かしたゆとり・ぬくもりのある暮らしの推進」が 21.5%、「災害に強い県土づくりと防災・危機管理体制整備の推進」が 9.1%となっている。

性別で見ると、「豊かな自然を活かしたゆとり・ぬくもりのある暮らしの推進」「AI や IoT、ロボットなどの技術革新等による経済的成長・発展」は男性の割合が高くなっている。一方で、「希望する働き方や子育て、健康や生きがいなど、県民の生活の質の向上」「災害に強い県土づくりと防災・危機管理体制整備の推進」は女性の割合が高くなっている。

図46 10年後、鳥取県の目指す姿 (n=1,500)

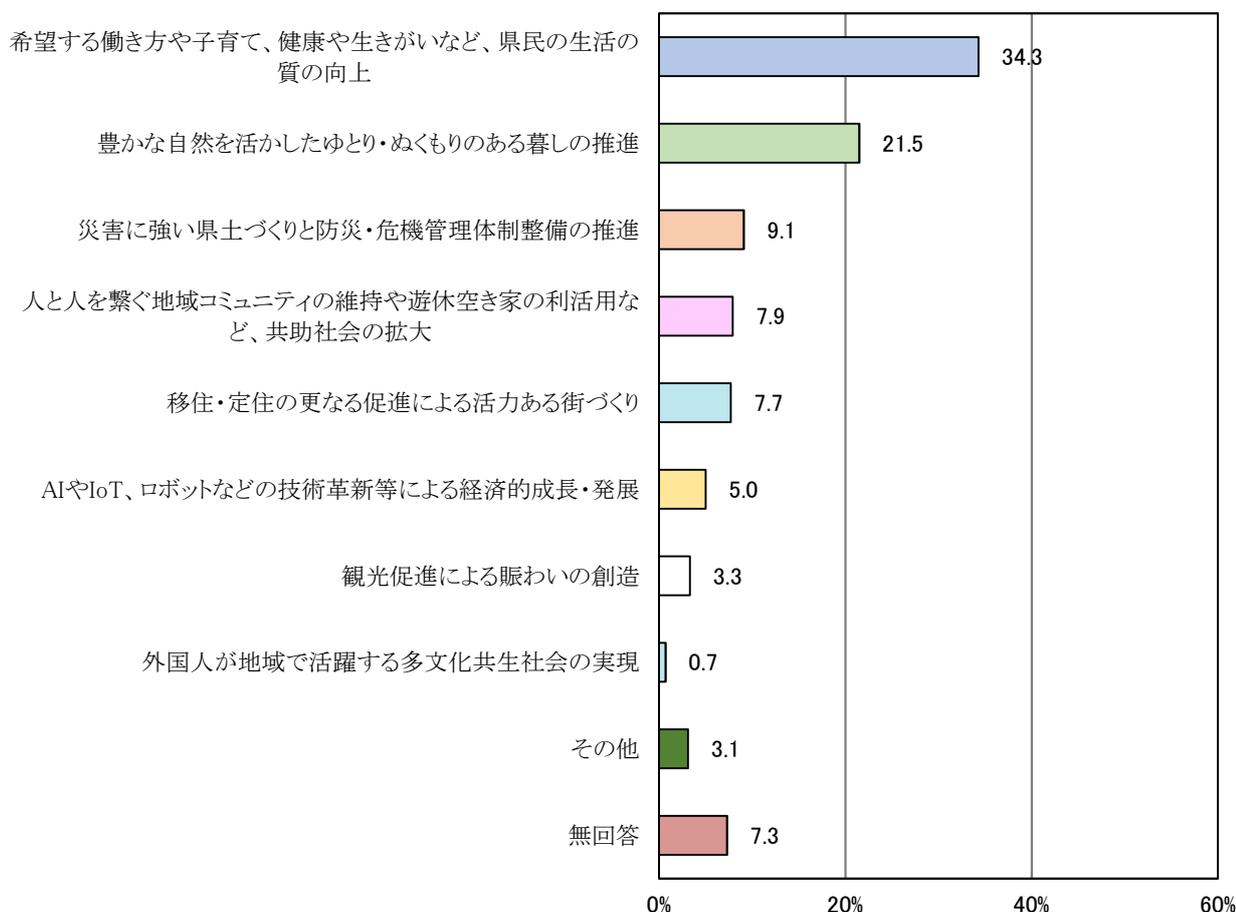
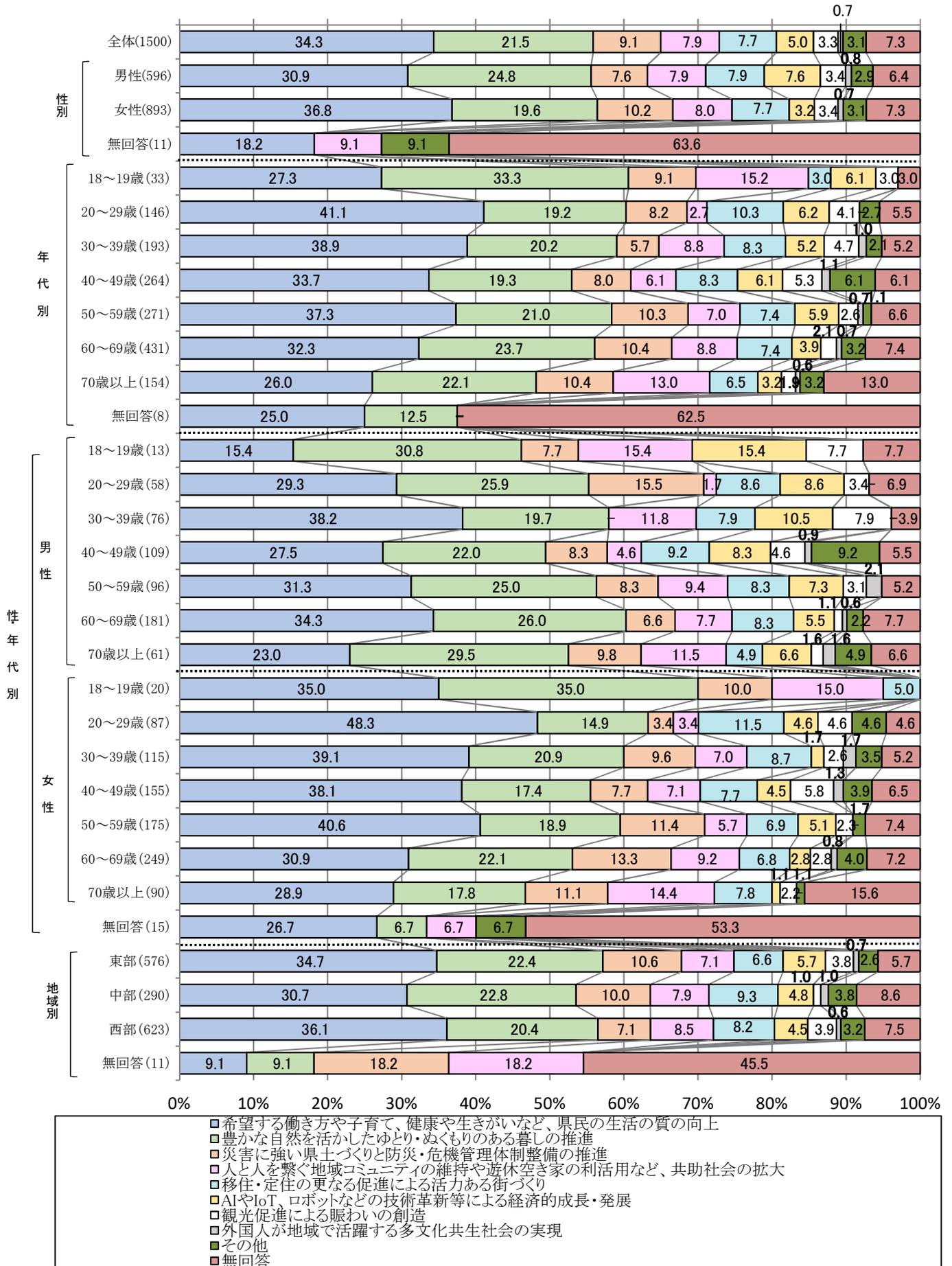


図47 概ね10年後(2030年頃)を見据えたとき、鳥取県の将来について、どのような姿を目指していくことが望ましいと思うか



問 18 鳥取県の将来を考える上で重要な人口減少に係る対策として、どれが最も効果的と思われますか。(○は1つ)

～「社会減対策(転出の抑制:県内就職の促進等、若者の県内定着など)」

「自然減対策(出生数の増加:出会い・結婚～妊娠・出産～子育ての切れ目ない支援など)」が上位
～

鳥取県の将来を考える上で重要な人口減少に係る対策として、最も効果的と思われるものについて、「社会減対策(転出の抑制:県内就職の促進等、若者の県内定着など)」が43.9%、次いで「自然減対策(出生数の増加:出会い・結婚～妊娠・出産～子育ての切れ目ない支援など)」が31.8%となっている。

年代別でみると、「社会減対策(転入の増加:IJU ターンの推進、関係人口の増加など)」は20～50歳代で割合が高くなっている。

性・年代別でみると、「自然減対策(出生数の増加:出会い・結婚～妊娠・出産～子育ての切れ目ない支援など)」は男性の40歳以上、女性の30歳代、70歳以上で割合が高くなっている。「社会減対策(転入の増加:IJU ターンの推進、関係人口の増加など)」は男性は年齢が下がるにつれ、割合が高くなり、女性は50歳代の割合が高くなっている。

図48 人口減少に係る対策 (n=1,500)

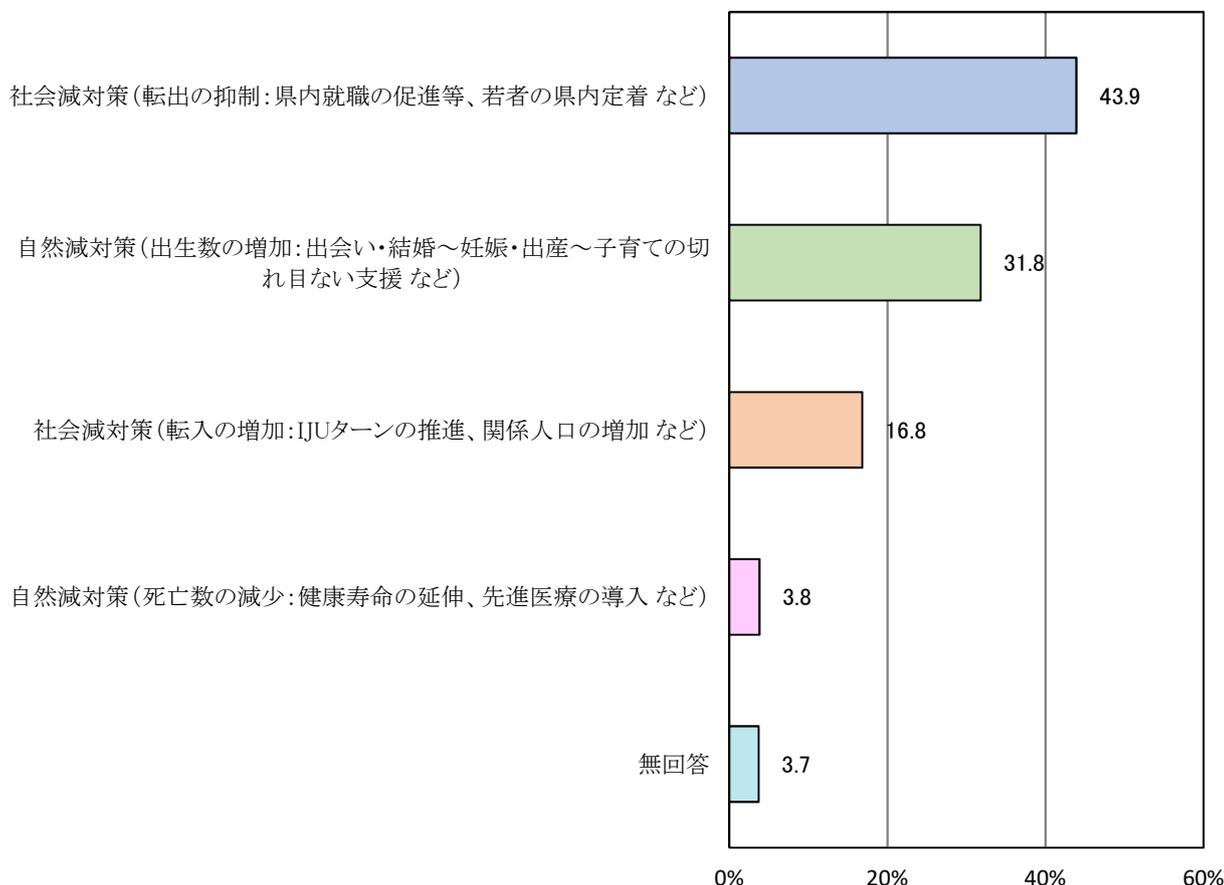
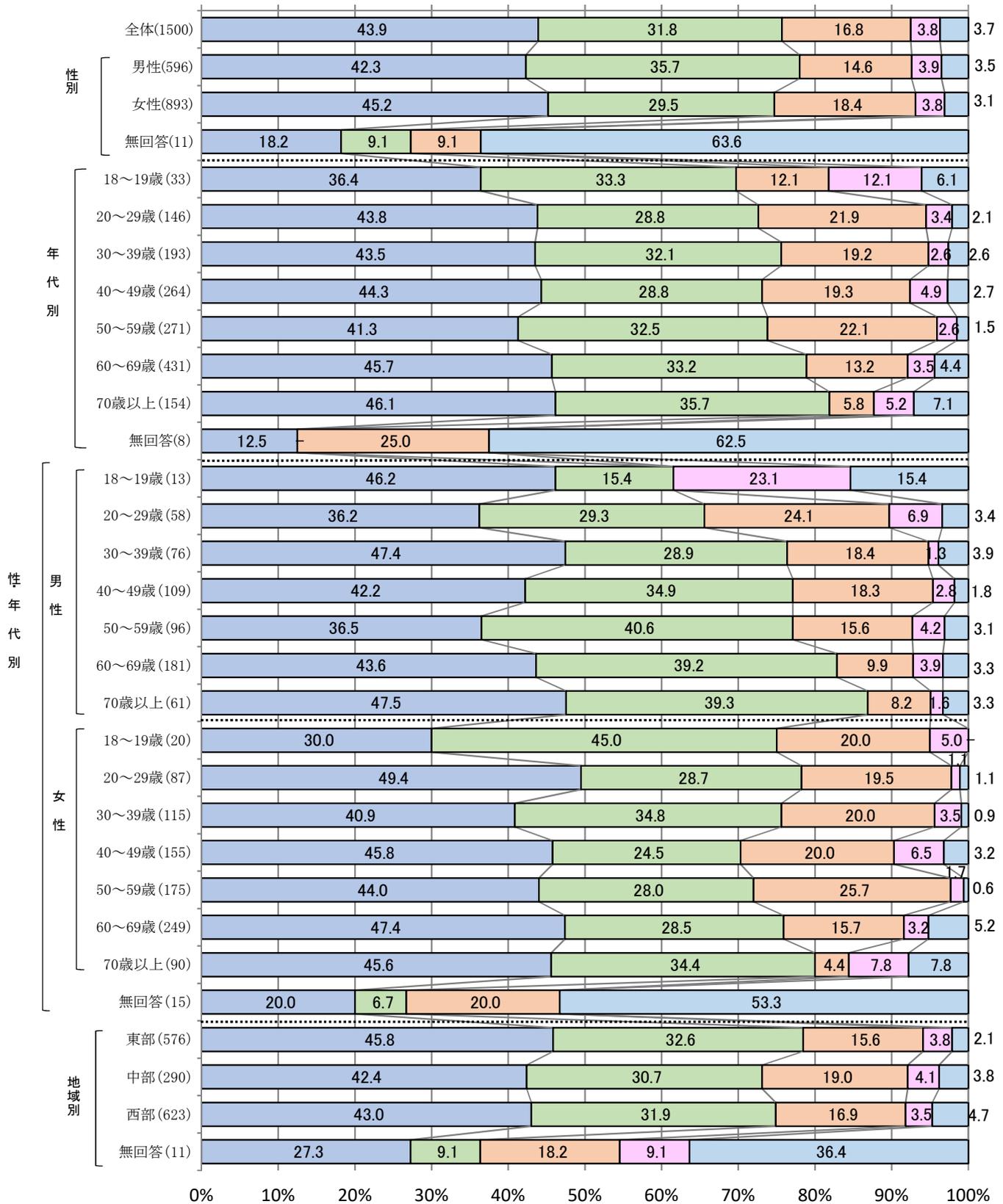


図49 鳥取県の将来を考える上で重要な人口減少に係る対策として、
どれが最も効果的と思われるか



□ 社会減対策(転出の抑制: 県内就職の促進等、若者の県内定着 など)
 □ 自然減対策(出生数の増加: 出会い・結婚～妊娠・出産～子育ての切れ目ない支援 など)
 □ 社会減対策(転入の増加: IJUターンの推進、関係人口の増加 など)
 □ 自然減対策(死亡数の減少: 健康寿命の延伸、先進医療の導入 など)
 □ 無回答

問 19 問 18 で回答いただいた項目で、具体的な施策案があれば教えてください。【巻末「自由意見」に掲載】

問 20 人口減少による懸念事項として、あてはまる項目はどれですか。(○は2つまで)

～「若者が減少して活気がなくなる(若者が減少しまちの賑わいが減少)」

「高齢化による医療・介護ニーズ増加と支え手の不足」

「空き家・空き地の増加(相続人や後継ぎの不在等)」が上位～

人口減少による懸念事項について、「若者が減少して活気がなくなる(若者が減少しまちの賑わいが減少)」が 39.1%、次いで「高齢化による医療・介護ニーズ増加と支え手の不足」が 26.6%、「空き家・空き地の増加(相続人や後継ぎの不在等)」が 22.5%となっている。

年代別でみると、「若者が減少して活気がなくなる(若者が減少しまちの賑わいが減少)」は全ての年代で割合が高く、「高齢化による医療・介護ニーズ増加と支え手の不足」は 20 歳代、50 歳代で割合が高く、「空き家・空き地の増加(相続人や後継ぎの不在等)」は老年層に向かって割合が高くなっており、「現役世代への社会保障負担の増加」は 20～40 歳代で割合が高い。

性・年代別でみると、「高齢化による医療・介護ニーズ増加と支え手の不足」は男性の 30～40 歳代に比べ、女性の 30～40 歳代の割合が高くなっている。

図50 人口減少による懸念事項 (n=1,500)

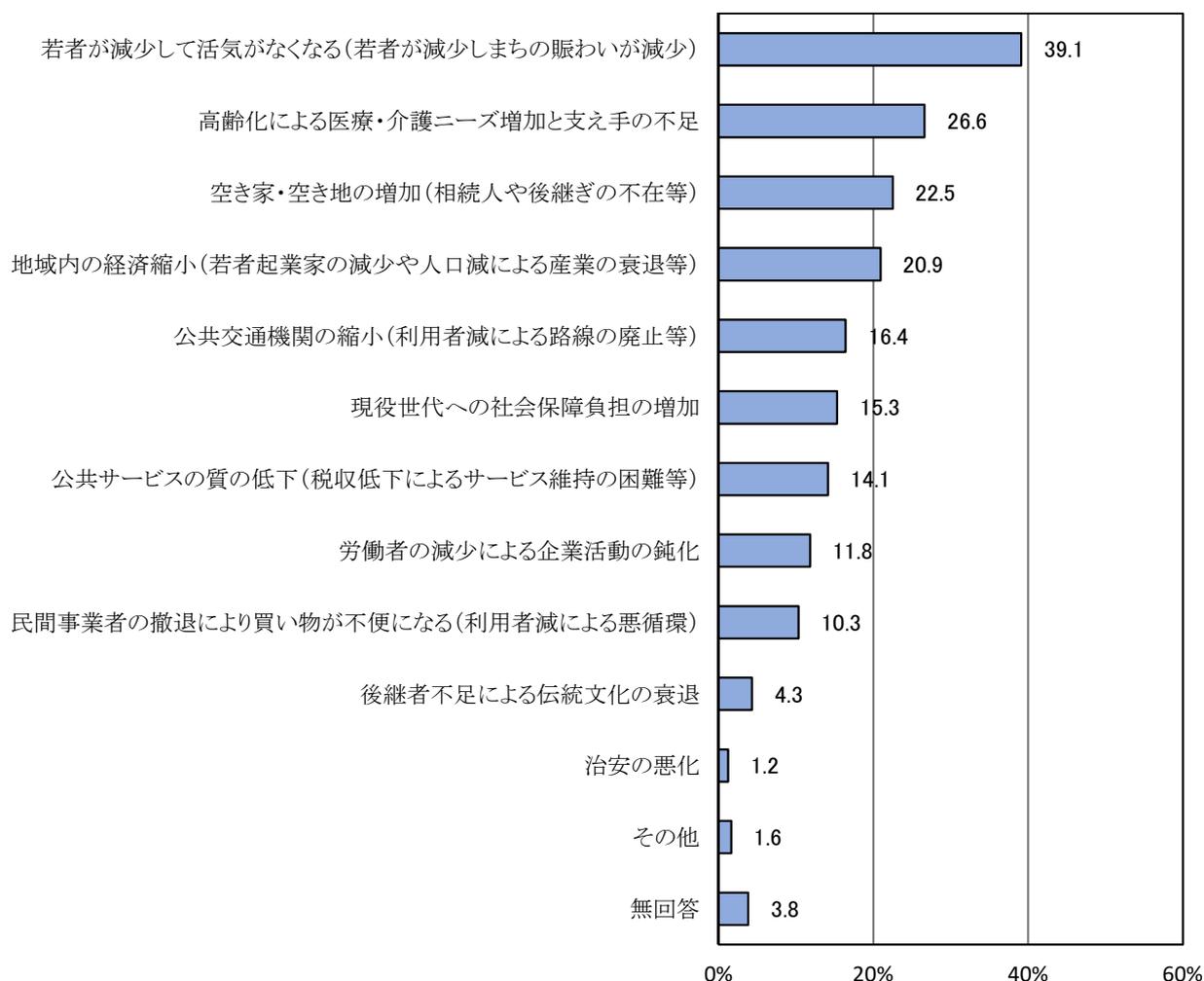


図 51 人口減少による懸念事項として、あてはまる項目はどれですか

